

個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価		
◆基本目標Ⅰ 地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり																
【目的】「人」を本県の最も重要な財産として捉え、育て、応援し、呼び込む「人づくり」を進める																
政策1 群馬の未来を担う子ども・若者の育成																
【目的】無限の可能性を持つ子ども・若者を、未来の経済・社会を担う人材として育成します。																
施策1 郷土への誇りと愛着の育成																
【目的】郷土・群馬で生まれ育ったことに誇りと愛着を持ち、郷土に関心を持つ子どもを増やします。																
(1)郷土に誇りを持つ学びの推進																
①群馬の優れた自然や文化等の資源を活用した学びを推進します。																
文振001	上毛かるた活用事業	生活文化スポーツ部	文化振興課	上毛かるた及び関連書籍(副読本・ガイドマップ)の発行・販売を行う。	上毛かるたの販売冊数(単位:冊)	14,074	19,000	19,000	9,003	18,251	7,719	「上毛かるた」の発行・販売、『上毛かるた』で見つける群馬のすがた(副読本)の販売及び『上毛かるた』ゆかりの地 文化めぐり(ガイドマップ)の改訂・販売を行った。また、上毛かるた競技大会を県教育委員会及び(公財)子ども会育成連合会と共催した。【副読本】1,004部【ガイドマップ】81部【上毛かるた】14,074部	4継続	上毛かるたや関連書籍(副読本・ガイドマップ)の販売を通じて、かるたに込められた史跡や人物などについて再認識を促すことにより、郷土への愛着や誇りを醸成する。また、本県のイメージアップやPRにも活用する。	4継続	上毛かるたは県民に広く親しまれており、関連書籍を含めて継続的な販売実績があることから、継続。
文振004	群馬交響楽団支援	生活文化スポーツ部	文化振興課	子どもたちに音楽の素晴らしさや感動を伝えるため「移動音楽教室」、「高校音楽教室」、「楽器セミナー」、「幼児移動音楽教室」等を開催する。また、本県のイメージアップを図るため、東京公演や県外公演を実施する。	定期演奏会の平均入場者数(単位:人)	1,529	1,460	1,500	273,497	279,997	273,196	年間公演回数 214回(年間鑑賞者数 114,314人)うち、定期演奏会 10回(入場者数 15,297人) ※1回平均 1,529人	4継続	群馬交響楽団は本県の音楽文化の向上と振興に貢献しており、財政基盤安定のための支援が必要であることから、継続。高崎文化芸術センター(仮称)の開館に向けて、県の支援のあり方等について検討し、適切な運営に努める必要がある。	4継続	定期演奏会の平均入場者数は増加しており、本県の音楽文化の向上と振興に貢献していることから、継続。引き続き、県の支援のあり方や楽団運営のあり方等について検討する必要がある。
自然001	尾瀬学校	環境森林部	自然環境課	群馬の子供たちが小中学校在学中に一度は尾瀬を訪れ、質の高い自然体験を通じた環境学習により自然保護の意識を醸成するとともに、郷土を愛する心を育むことを目的として、学校設置者に対し経費の一部を補助。	参加率(単位:%)	51.3	70.0	100	91,800	87,248	77,147	133校9,495人(小学校72校3,405人、中学校61校6,090人)の児童・生徒が、尾瀬にて、質の高い自然体験を通じた環境学習を実施した。	4継続	「ぐんまの子どもたちを一度は尾瀬に」という当初の目標達成に向け、引き続き事業を実施するとともに、更なる内容の充実と安全の確保を図る施策を講じる。	4継続	児童生徒が実際に尾瀬を訪れ、体験学習ができる環境教育事業として重要であり、継続。
自然002	尾瀬環境学習推進	環境森林部	自然環境課	尾瀬を通じた環境学習を推進するため、尾瀬内にある県有施設(ビジターセンター)での環境教育の実施及び、県内小中学校に講師を派遣する移動尾瀬自然教室や県民向けの出前講座等を実施する。	移動尾瀬自然教室・県民講座等参加人数(単位:人)	1,703	1,850	2,000	3,914	2,586	3,837	尾瀬内でビジターセンター運営や尾瀬学校を実施。学校や公民館等に出向いて移動尾瀬自然教室や出前講座を開催。児童生徒や県民に対しても尾瀬を通じた環境学習の場を提供。	4継続	尾瀬内での環境学習により、日頃から自然に親しむ機会の少ない人に対して自然の紹介やふれあいのきっかけづくりを行うとともに、尾瀬を体験できない人や今後尾瀬への入山を考えている人を対象とし、尾瀬の自然や保護活動について普及啓発を図る機会として有効であるので、引き続き実施する。	4継続	尾瀬の入山者や、尾瀬を未体験の児童生徒をはじめとして、多くの県民に尾瀬の優れた自然環境や環境保護の取り組みを学習する場を提供するものであり、継続。
義務001	尾瀬学校充実プログラム	教育委員会	義務教育課	教職員を対象とした研修を行い、事前学習用の資料を活用して尾瀬学校の充実を図る。	効果的な実施に向けた取組	実施	尾瀬学校充実会議の実施	改訂版学習プログラムの周知	149	157	129	学校職員代表者、尾瀬ガイド代表者、尾瀬保全推進室担当者、教育委員会担当者が集まり、取組の現状や課題について意見交換を行った。その際、学校からの質問が多かった4つの内容についてQ&A形式でまとめた資料を作成した。	4継続	尾瀬学校充実のため、「尾瀬学習プログラム」の作成や教職員の実地研修実施、参加校へのトランシーバー貸与など、学校に対する様々な支援が必要不可欠である。安全で充実した尾瀬学校実施のために、「尾瀬学習プログラム」の改訂やトランシーバーの一定数貸与など、尾瀬学校の実施のための支援を今後も継続して実施する。	4継続	教員に対する研修や児童・生徒が事前学習を行うための「尾瀬学習プログラム」の作成など、尾瀬学校を安全に実施し、子ども達にとって有意義な体験とするため、継続。
教セ001	自然・歴史・文化遺産研修	教育委員会	総合教育センター	小・中学校初任者研修の宿泊研修に「自然・歴史・文化遺産研修」を位置づけて、尾瀬ヶ原、世界遺産、東国文化のコース別体験活動を取り入れ、郷土資源や文化遺産についての理解と誇りと愛着を持つとともに、児童生徒を引率することを想定した指導力の向上を図る。	「尾瀬や世界遺産、東国文化」についての理解が深まったと回答する研修者の割合(単位:%)	97	80	95	1,634	1,596	941	尾瀬自然体験研修、世界遺産体験、東国文化体験の3コースから参加者(188名)が選択し、日帰りの体験研修を実施した。本研修により、参加者は、県内の豊かな郷土資源や文化遺産について実感を持って理解をすることができた。本研修を通して学んだことを児童生徒に還元することで、教育の質的な向上を図ることができた。	4継続	新規採用教員が、県内の豊かな郷土資源や文化遺産についての理解を深め、その成果をもとに、児童生徒に本県の素晴らしさを伝えるために必要である。加えて、受講者の経験や所属校の実態を踏まえてコース選択ができる本事業は、学校の教育力向上に有効かつ効果的であることから、継続。	4継続	研修参加者の97%が、尾瀬等の理解が深まったと回答しており、事業効果が認められる。初任者教員が、本県の郷土資源や文化遺産について理解を深め、実際の経験を踏まえて児童生徒に本県の素晴らしさを伝えるため、継続。
②世界遺産や古代東国文化をはじめとする歴史遺産を活用した学びを推進します。																
文振002	東国文化周知事業	生活文化スポーツ部	文化振興課	中学生向け「東国文化副読本」により本県が誇る歴史文化遺産を活用した学びを推進するとともに、「東国文化サミット」等のイベント開催により、「群馬=東国文化」のイメージを全国に発信・定着させる。	中学校の歴史的分野の授業において、東国文化副読本を活用した学校の割合(単位:%)	72.6	80.0	100	12,184	21,886	25,500	市町村と連携した「古代東国文化サミット」等イベントの開催、中学1年生向け「東国文化副読本」の配布、モデルツアー等を開催した。第5回古代東国文化サミット:約4,000人、第7回上野国分寺まつり:約13,000人、群馬の歴史文化遺産を巡るモデルツアー:78人	4継続	H28年度は古代東国文化サミットや上野国分寺まつり等の地域住民と作り上げるイベントに多くの来場者呼び込み、東国文化の効果的な発信ができた。H29年度は歴史博物館のグランドオープンがあり、県内外に群馬の歴史文化遺産を発信する好機となるため、東国文化発信事業を継続実施し、金井遺跡群、黒井峯遺跡などの歴史文化遺産を発信し、郷土への愛着を醸成するとともに、イメージアップ、観光振興につなげていく必要がある。	4継続	金井遺跡群、黒井峯遺跡といった歴史文化遺産を周知することは、郷土への愛着を醸成するとともに、観光においても効果が見込まれるため、継続。なお、市町村と協力して東国文化全体の歴史遺産の磨き上げも図る必要がある。
文財001	文化財保存事業費補助	教育委員会	文化財保護課	国・県指定文化財を良好な状態で保存し、活用を図るため、所有者(市町村、法人、個人)が実施する保存修理等の事業に対し補助する。	補助事業件数(単位:事業数)	49	55	55	106,697	103,964	79,616	・県指定文化財保存事業への補助12件・国指定文化財保存事業への補助14件・埋蔵文化財発掘調査事業への補助16件・国指定重要文化財防災設備保守点検事業への補助7件	4継続	群馬の文化財の価値を磨き上げ、群馬の魅力として発信していくために、全国にアピールできる指定文化財の保存・整備事業に対し、積極的に補助や支援、指導助言を行っていく必要がある。	4継続	【見直しを検討】文化財の適正な保存・整備を行い、後世へ引き継いでいくため、継続。毎年多くの要望がある状況で、補助メニューの見直しを行う必要がある。
文財002	観音山古墳保護管理運営	教育委員会	文化財保護課	史跡観音山古墳を適切に保存・管理・活用する。また、管理や来訪者への対応を充実し、文化財としての価値とあわせて、観光資源としての価値も高める。	史跡観音山古墳見学者数(単位:人)	8,521	7,000	15,000	4,379	4,379	4,293	・史跡地等の環境整備・維持管理等・史跡見学者対応(解説員2人に対応)・史跡広報・普及活動・駐車場用地的の備り上げ(※県立歴史博物館が7月まで改修休館のため学校見学者数は増加回復できなかった)。	4継続	本史跡はS48年に国指定となり、群馬県が直接管理している群馬県を代表する史跡である。史跡についての広報・普及を積極的に進め、郷土学習の場としての利用を推進している。さらには児童生徒の郷土への誇りと愛着を持つ心の育成に資するため、今後も適切な保護管理をしていく必要がある。	4継続	後世に引き継いでいくため、適切に保存・管理・活用する必要があり、継続。歴史博物館の再開後も、以前の水準を達成できるよう見学者数の増に努める必要がある。
文財003	上野国分寺跡保護管理運営	教育委員会	文化財保護課	史跡上野国分寺跡を適切に保存・管理・活用する。また、管理や来訪者への対応を充実し、文化財としての価値とあわせて、観光資源としての価値も高める。	史跡上野国分寺跡見学者数(単位:人)	19,708	10,000	10,000	7,640	7,141	7,415	・史跡地等の環境整備・維持管理等・ガイダンス施設内外の環境整備・維持管理・史跡見学者対応(解説員3人に対応、年末年始を除き年中無休)・史跡広報・普及活動・国分寺跡歴史講座・地域行事と連携した史跡地の活用や発掘調査現地説明会の開催。	4継続	本史跡はT15年に国指定となり、群馬県が直接管理している群馬県を代表する史跡である。史跡についての広報・普及を積極的に進め、郷土学習の場としての利用を推進している。さらには児童生徒の郷土への誇りと愛着を持つ心の育成に資するため、今後も適切な保護管理をしていく必要がある。	4継続	後世に引き継いでいくため、適切に保存・管理・活用する必要があり、継続。見学者数は目標に達しているが、年1回のイベントの来場者が大半を占めており、1年を通しての見学者数の増加に取り組む必要がある。
文財004	上野国分寺跡整備	教育委員会	文化財保護課	史跡上野国分寺跡の整備について、発掘調査を実施し、その結果に基づき、復元等の整備を行う。	事業内容	発掘調査・整理作業	発掘調査・中間報告書刊行等	保存活用計画策定	18,850	12,247	15,819	発掘調査を行い整備のための基礎情報の収集を行った。その結果、築垣の前身となる柱穴の存在が判明するなど、上野国分寺の内容を見直す成果を得ることができた。調査成果を積極的に広報して県民に還元し、大きな関心を集めることができた。	4継続	整備事業のための発掘調査により、新発見が相次いだ。発掘調査を実施した成果を集約し、その情報を基に、保存活用計画や整備基本計画の準備を進め、より良い整備事業にしていける必要がある。	4継続	地域の貴重な文化財の保存・活用を検討することは重要であり、継続。保存活用計画や整備基本計画の策定に当たっては、関係者と調整を図りながら、事業費等も含め、よく検討した上で行う必要がある。

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価
文財005	古墳総合調査事業	廃止	教育委員会	文化財保護課	県内全ての古墳について4年計画(H24~H27)で総合的な調査を実施し、保存・活用の方向性等を検討。成果報告書をH28年度に刊行する。	成果報告書の刊行	報告書編集	報告書編集・刊行	-	4,905	0	812	調査成果を集約し、報告書を編集した。県立歴史博物館のプレオープン展示や一般向け冊子「くまの古墳探訪」の作成等に、調査成果を活用した。古墳情報発信検討委員会を開催し、様々な情報発信方法についての提言を得た。	1廃止・休止・終了	事業終了により廃止。調査結果を受けて作成した報告書等の成果物を、有効に活用して情報発信していく必要がある。
文財007	金井東裏遺跡出土 甲着装人骨等調査		教育委員会	文化財保護課	澁川市金井東裏遺跡で発見された甲を着装した成人男性人骨等について、取扱い方法の検討や専門家による詳細調査を行う。	調査成果の公開	報告書刊行・会議出席	報告書刊行・会議出席	県立歴史博物館40周年記念展示での展示	43,347	10,311	30,119	調査報告書の編集を行い、年度末に刊行した。2号甲と鹿角製小札製品の出土状況を表す詳細なスケッチを作成。保存処理が終了した2号甲、胃とともに、県庁で開催した「古墳王国展」で展示・公開した。	2縮小・一部廃止・統合	発掘調査が完了し、出土品の安定した保管が可能となったため、今後は調査成果や展示物に係る情報発信を積極的に行うこととし、古墳情報発信事業へ統合する。
文財012	埋蔵文化財調査センター運営		教育委員会	文化財保護課	出土品を保存管理するとともに、体験学習・各種講座開催を通じて埋蔵文化財の発掘調査成果を発信する。	発掘情報館の体験学習メニュー等を教育活動に利用した団体数(単位:団体)	52	60	75	42,981	41,015	42,911	・埋蔵文化財調査センターや発掘情報館等の施設の維持管理を行った。・出土品や調査資料を適切に保存・管理するとともに、活用を行った。・発掘情報館の一般展示や企画展の開催、専門講座等の普及啓発事業を行い、多くの見学者や参加者があった。	4継続	出土品等を良好な状態で管理し、県民の活用につながる。最新調査資料展示や親子宿題教室の開催等により、多くの県民が埋蔵文化財に親しむ機会を作っている。文化財保護思想の普及や群馬の魅力等の再認識には必要不可欠である。
世遺003	絹文化継承プロジェクト		企画部	世界遺産課	・校旗を作るプロジェクト: 小学校でカイコの飼育に取り組み、できた繭から生糸を挽き、校旗をつくる。 ・学校キャラバン: 小学生から高校生までの児童・生徒を対象に、学校に赴き世界遺産や絹文化の価値を深く伝える。	校旗を作るプロジェクト実施校数(単位:校)	45	60	60	8,132	7,434	5,194	平成27年度に続き、小学校では養蚕体験する「校旗を作るプロジェクト」(参加校45校)を実施し、平成29年1月、県庁で学習発表会を行った。また、小学生から高校生まで幅広い年代の児童・生徒を対象にした学校キャラバンの実施により、本県における絹文化の周知及び絹文化の継承を図ることができた。(実施校数 小学校: 23校、中学校: 1校、高校: 2校)	4継続	絹や絹文化の価値について、子どもたちの理解を深める取組は、絹文化の理解・継承のため、有効かつ重要であるため、継続。
教セ001	自然・歴史・文化遺産研修	再掲	教育委員会	総合教育センター	小・中学校初任者研修の宿泊研修に「自然・歴史・文化遺産研修」を位置づけて、尾瀬ヶ原、世界遺産、東国文化のコース別体験活動を取り入れ、郷土資源や文化遺産についての理解と誇りや愛着を持つとともに、児童生徒を引率することを想定した指導力の向上を図る。	「尾瀬や世界遺産、東国文化についての理解が深まった」と回答する研修者の割合(単位:%)	97	80	95	1,634	1,596	941	尾瀬自然体験研修、世界遺産体験、東国文化体験の3コースから参加者(188名)が選択し、日帰りの体験研修を実施した。本研修により、参加者は、県内の豊かな郷土資源や文化遺産について実感を持って理解することができた。本研修を通して学んだことを児童生徒に還元することで、教育的な質的向上を図ることができた。	4継続	研修参加者の97%が、尾瀬等の理解が深まったと回答しており、事業効果が認められる。初任者教員が、本県の郷土資源や文化遺産について理解を深め、実際の経験を踏まえて児童生徒に本県の素晴らしさを伝えるため、継続。

(2)郷土の未来を考える学びの推進

①子どもや若者が郷土の未来を考える機会を増やします。

生涯001	人権教育研修		教育委員会	生涯学習課	人権教育(社会教育)に係る地域の指導者等を対象に、各教育事務所において研修(講演、参加体験型学習)を行う。	各教育事務所における研修実施数(単位:回)	1回以上	1	1	309	306	280	年9回実施(4教育事務所:2回実施、1教育事務所:1回実施)、参加者数898人 各教育事務所において「人権教育充実指針」に基づき同一性障害など新たな課題について研修を実施した。また、実施方法を見直し、参加体験型学習を多く取り入れた。	4継続	多くの社会教育指導者が研修を受講し(H28:898人)、資質向上に繋がっている。人権教育推進のため、指導方法の改善・充実を図る必要があることから、継続。
高校015	地域の課題解決プロジェクト(学校家庭クラブ推進)		教育委員会	高校教育課	県立高校・中等教育学校において、地域の課題解決を実践するための研究活動を行う。	地域との連携及び課題解決に取り組む学校数(単位:校)	27	15	30	57	57	57	保育園・幼稚園・高齢者施設等への訪問による交流活動、清掃活動、地域の行事への参加等の活動を通じ、家庭科の授業で学んだ知識や技術を活かした地域の課題解決に取り組んだ。	4継続	家庭科で学んだ知識や技術を活用し、生徒が課題の解決方法を学習したり、地域に貢献することが可能となるため、継続。目標の取組学校数は達成しており、今後は地元企業等の協賛を得て事業を実施することなどを検討する。
世遺003	絹文化継承プロジェクト	再掲	企画部	世界遺産課	・校旗を作るプロジェクト: 小学校でカイコの飼育に取り組み、できた繭から生糸を挽き、校旗をつくる。 ・学校キャラバン: 小学生から高校生までの児童・生徒を対象に、学校に赴き世界遺産や絹文化の価値を深く伝える。	校旗を作るプロジェクト実施校数(単位:校)	45	60	60	8,132	7,434	5,194	平成27年度に続き、小学校では養蚕体験する「校旗を作るプロジェクト」(参加校45校)を実施し、平成29年1月、県庁で学習発表会を行った。また、小学生から高校生まで幅広い年代の児童・生徒を対象にした学校キャラバンの実施により、本県における絹文化の周知及び絹文化の継承を図ることができた。(実施校数 小学校: 23校、中学校: 1校、高校: 2校)	4継続	絹や絹文化の価値について、子どもたちの理解を深める取組は、絹文化の理解・継承のため、有効かつ重要であるため、継続。

施策2 たくましく生きる力の育成

【目的】子どもたちの規範意識や思いやりなど豊かな人間性の育成、自らの力で課題解決できる確かな学力の育成、体力向上や心身の健康保持増進により、たくましく生きる力を育てます。

(1)豊かな人間性の育成

①自分や他者を大切に心や自己肯定感を高め、規範意識を高めます。

義務002	道徳教育総合支援事業		教育委員会	義務教育課	小・中・高等学校各1校を指定校とし、各校の道徳教育推進教師を集めた協議会を開催したりして、県内の道徳教育の一層の充実を図る。国費(10/10)	「自分にはよいところがある」と回答した小・中学生の割合(単位:%)	小79.4 中72.9	80	100	2,754	2,767	1,871	道徳の教科化に向けて、各学校の道徳担当者を対象とした協議会や指定校の公開授業等を通して、研究指定校の成果を広く普及することで、各教員の指導力の向上と各学校の特色を生かした道徳教育の充実を図った。	4継続	道徳の教科化が各学校で確実に実施されるよう、学校や地域の特色を生かした道徳教育を推進する研究指定校の成果を県内全ての学校に普及させ、道徳科の授業における各教員の指導力の向上を図っていく必要がある。
生涯001	人権教育研修	再掲	教育委員会	生涯学習課	人権教育(社会教育)に係る地域の指導者等を対象に、各教育事務所において研修(講演、参加体験型学習)を行う。	各教育事務所における研修実施数(単位:回)	1回以上	1	1	309	306	280	年9回実施(4教育事務所:2回実施、1教育事務所:1回実施)、参加者数898人 各教育事務所において「人権教育充実指針」に基づき同一性障害など新たな課題について研修を実施した。また、実施方法を見直し、参加体験型学習を多く取り入れた。	4継続	多くの社会教育指導者が研修を受講し(H28:898人)、資質向上に繋がっている。人権教育推進のため、指導方法の改善・充実を図る必要があることから、継続。
生涯002	青少年自然体験等事業		教育委員会	生涯学習課	青少年を対象とした自然体験や社会体験等様々な体験活動事業を県立青少年教育施設において実施する。	「自然体験活動」「社会体験活動」に係る事業への参加者数(3施設合計)(単位:人)	2,664	2,670	2,800	4,262	3,799	3,476	①親子体験活動推進事業 参加実人数 471人 ②自然体験活動推進事業 参加実人数 1,522人 ③宿泊自然体験活動(旧くまヶ丘・アドベンチャー)参加実人数 116人 ④青少年ボランティア養成・体験 参加実人数555人	4継続	青少年及びその保護者を主たる対象として、様々な自然体験活動を提供することにより、青少年の主体性や協調性、社会性、問題解決能力等「生きる力」を育成するとともに、家庭や地域の教育力向上にも資する事業となっている。H28年度は近隣のイベントの影響で参加者数が減少したが、引き続き出前講座の参加者増等に取組む必要がある。

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価
生涯003	青少年自立・再学習支援事業(青少年会館運営)		教育委員会	生涯学習課	不登校など様々な理由から就学状態にない若者や概ね20歳未満のひきこもり・ニート及びその保護者等を対象に、相談活動の実施や就労ボランティア等各種体験活動を通じて青少年の自立を支援する。併せて、再学習のための各種情報の収集・提供を行う。	相談件数(単位:件)	1,242	450	600	5,000	9,672	5,000	①相談活動・体験活動の提供 延べ相談件数1,242回、延べ体験活動件数32回 ②関係機関連携 連携会議 1回開催 ③再学習支援 進路相談会 3回開催	3拡充	相談活動・職場体験等の提供を通して、当該青少年の自立や保護者への支援に資することができている。相談回数が前年度よりさらに増加しており、子ども・若者支援協議会が実施する高校中退者支援における当事業の役割も増大していることから事業の拡充を図っていく必要がある。
生涯004	昆虫の森運営		教育委員会	生涯学習課	身近な昆虫とのふれあいを通じて、生き物相互の関わり合いや生命の大切さ、自然環境に関する県民の理解を深める。	学校利用数(単位:校)	504	500	500	111,510	100,453	105,645	①入園者数 117,950人(年間目標120,000人) ②企画展(1回)、季節展(4回)、特別展(2回)の開催 ③学校利用説明会の開催(6回、参加人数125名) ④自然学習教室(19市町村1学校法人、170校、12,424人)	4継続	施設の広報活動として、PR動画の作成・配信やホームページのリニューアル等により、入園者の増加を図った。また、継続して学校利用や団体利用の促進に取り組み、過去最多の入園者数を達成することができた。学校の理科教育を補完するために、継続的な運営が必要。
生涯005	天文台運営		教育委員会	生涯学習課	天体観望や展示を通じて、県民が楽しく宇宙に接し、実感をもった理解と自然を愛する心を育む機会を提供して生涯学習を推進する。	学校利用数(幼保含む)(単位:校)	114	115	115	84,874	174,757	80,382	①入館者数 29,018人(年間目標35,000人) ②学校利用数(幼保含む) 114件 4,427人 ③学校に対する天体観望、授業支援、教員に対する研修等 67件4,641人	4継続	H28年度入館者数は前年度を下回ったが、学校利用数については前年度を上回り、目標に近い数値となった。また、各学校へ出向いて実施する学習支援等を継続して実施し、学校からの要望に応えることができた。学校の理科教育を補完し、自然に対する興味・理解を深めるために、継続的な運営が必要な施設である。
②いじめ防止に努め、良好な人間関係を築く力を育成します。															
義務010	非行防止プロジェクト推進(義務・高校)		教育委員会	義務教育課	児童生徒の問題行動の未然防止や早期解決を図り、児童生徒への指導・支援、学校の生徒指導体制の確立、学校と保護者や関係機関等との連携を図る。	生徒指導担当嘱託の配置学校数(義務)(単位:校)	24	24	21	62,691	56,461	61,421	生徒指導担当嘱託員は、配置校における問題行動の未然防止・早期解決、不登校生徒への指導・支援など、生徒指導体制の充実に貢献した。また、携帯インターネット問題講習会や学校非公式サイト等調査事業では、児童生徒のネット環境の安全対策に効果を上げた。	4継続	指導担当嘱託による支援の結果、不登校やいじめ、暴力行為の問題に改善が見られた。子どもを取り巻くインターネット環境は目まぐるしく変化し、講習会や調査等を通じて担当教諭が最新の状況を把握する必要があることから、継続、子育て・青少年課、県警サイバー課と連携しつつ、効果的に普及啓発を行っていく。
義務009	児童生徒の心のケアシステム推進(義務・高校)		教育委員会	義務教育課	いじめ・不登校等の課題解決のため、スクールカウンセラーやスーパーバイザーを配置する等、早期発見・早期対応を総合的に推進する。・小学校への配置は、H25年度に全校配置を実現。・中学校及び高等学校には全校配置実現済。	スクールカウンセラーの小・中・高等学校配置(単位:%)	100	100	100	288,001	286,861	273,927	スクールカウンセラーによる児童生徒及び学校支援の必要性が増し、児童生徒や保護者からの面談対応の件数が増えた。(相談件数 H27 33,856件、H28 34,299件) また、望ましい人間関係を築く力やストレスマネジメントに関わる教育プログラム等を教職員と協働して取り組む実践が定着しつつある。	4継続	全小中学校及び高等学校全課程にスクールカウンセラーを配置して、教育相談体制の充実を図った。支援を必要とする児童生徒数の増加や、カウンセリングに対する児童生徒や保護者の要望の増加に加え、いじめや不登校等の問題に対応する学校組織において、スクールカウンセラーによる支援が重要になっていることから、スクールカウンセラーの全校配置を継続していきたい。
義務008	いじめ問題対策推進(義務教育)		教育委員会	義務教育課	いじめ問題の解決のため、外部専門家の活用や児童生徒によるいじめ防止活動の支援を行い、いじめ問題対策を推進する。	いじめの解消率(指導の結果、解決した件数の割合)(単位:%)	(小)96 (中)93 (高)89	100	100	5,069	1,990	1,589	いじめ防止の各校の取組については、学校通信やホームページによって、家庭や地域に情報公開されるようになってきた。いじめ防止フォーラムでは、「ネットいじめ」を取り上げ、各学校での「ネットに関するルール作り」の話し合いが、子どもだけでなく参加した保護者等でも行われた。	4継続	全ての児童生徒がいじめ問題について考える機会を設け、話し合い活動を充実させるために、「いじめ防止フォーラム」や「いじめ防止子ども会議」を設定することは大変重要である。また、いじめ問題が、社会的な問題であることから、保護者や地域に対していじめについて考えてもらう機会を作るためにも、県全体でいじめ防止活動を継続する必要がある。
教セ004	子ども教育・子育て相談		教育委員会	総合教育センター	学校・園の生活や学業、いじめや不登校、生活習慣や養育、発達や就学・就学などに関して、来所や電話相談等による支援	子ども教育・子育て相談件数(単位:件)	2,250	3,000	3,000	14,214	12,019	14,197	「子ども教育相談カード」を県内各園の全園児の保護者・教職員及び各校の児童生徒・教職員に配付し、周知を図った。教育や子育てに関する相談に対し、来所相談、電話相談、訪問相談を実施した。また、必要に応じ、関係課・機関及び学校と連携を図った。問い合わせ、無言等を除く相談件数は、2,250件である。	4継続	子どもの教育や子育てに関わる相談事案が多様化・複雑化する中、相談者のニーズを的確に把握し、継続的・専門的に対応する必要がある。緊急な対応を必要とする事案は、関係課・機関との連携を図り、早期解決を図っている。また、事例検討会議等とおして、相談員の専門性の向上を図る取組は、今後も継続していく。
(2)確かな学力の育成															
①基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに、学習意欲を高めます。															
学人001	くんま少人数クラスプロジェクト		教育委員会	学校人事課	小学校第1・2学年において30人以下、第3・4学年において35人以下学級編制を行う。中学校第1学年において、35人以下学級編制を行う。	すべての小学校第1・2学年における30人以下学級編制の実施	実施	実施	実施	1,251,450	1,416,250	1,251,450	○全ての小学校の第1・2学年において、30人以下学級を編制できるように教員を配置 <第1学年 76校 76人(うち県単措置分15校15人)、第2学年129校130人(うち県単措置分25校25人)> ○全ての小学校の第3・4学年において、35人以下学級を編制できるように教員を配置(県単措置)<第3学年52校52人、第4学年53校53人> ○全ての中学校の第1学年において、35人以下学級を編制できるように教員を配置(県単措置)<第1学年67校100人>	4継続	平成29年1月実施「くんま少人数クラスプロジェクト」に関する調査(対象:小学校309校、中学校160校) ○少人数学級編制を行っている全ての学年で、「つまりある児童生徒に対する個別指導を的確に行うことができた」との回答が94%に達している。 ○「いじめや不登校、問題行動への早期対応や指導の充実を図ることができた」と考えている教員が大幅に増え、中学校では100%に達している。 ○少人数学級編制を生かした、特別な支援を必要とする児童生徒への指導をより一層充実させていく必要がある。(「充実させることができた」と回答した学校:中学校76%)
義務003	くんま「確かな学力」育成プロジェクト		教育委員会	義務教育課	「確かな学力」の育成に向け、国・県の学力調査結果の分析等を行い、各学校の課題に応じた学力向上対策を推進する。	学校運営の状況や課題を共有し、学校として組織的に取り組んでいる。(よく取り組んでいる)(単位:%)	57.9	56.0	65.0	2,329	1,132	1,942	研究推進校として県内の17の小中学校を指定し、組織的・継続的な学力向上対策に関する研究を進め、全県対象に実践発表と授業公開を実施するとともに研究成果をWebページに公開し、県内に広く周知することができた。	4継続	確かな学力の育成のため、研究推進校における組織的・継続的な学力向上の有効な方策について、各学校に普及させ、授業改善を推進する必要があることから、継続、学校運営の課題に組織的に取り組む学校の割合は目標を下回っており、各学校で具体的な授業改善につながる提案を行っていく必要がある。
高校016	学力向上推進事業		教育委員会	高校教育課	探究型教育活動の推進に向けた検討委員会や講演会を開催するとともに、課題解決型学習の推進や組織的な授業改善に向けた校内研修の充実を目的とした群馬県高校生ステップアップサポート事業を実施する。	協働学習を重点的に行う推進校数(単位:校)	6	4	12	290	238	165	群馬県高校生ステップアップサポート事業に係るコーディネーター研修会や探究型教育活動検討委員会を開催し、有識者による講演会等を実施した。各教科でステップアップサポート推進研究員を指名し、公開授業を実施するなど、県立高校等における授業改善の推進を図った。	4継続	次期学習指導要領の改訂に向けて、県全体でより一層の授業改善を進める必要がある。国や県の指定校事業等を活用しながら、活力ある拠点校づくりを行っていくために、継続して事業を実施する必要がある。
②探求的・発展的な学習により、社会へ参画する力を育成します。															

		個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価		
	義務005	科学の甲子園ジュニア群馬県大会		教育委員会	義務教育課	科学好きな生徒等が集い、競い合うことを通じて、科学的な知識・技能を積極的に活用する能力や態度を養う大会を全国大会の予選として実施する。	科学の甲子園ジュニア(予選)参加チーム数(単位:チーム)	28	30	35	808	806	451	全国大会の予選(1次:筆記、2次:実技)のほか、実験の正確さやものづくりの精度をチーム毎に競い合う活動を取り入れた「事前研修」(2日間・3講義)、全国大会で活躍できるように、代表チームの事前研修を実施した。全国大会で、本県チームが優勝を果たした。	4継続	科学に対する興味・関心を高めるとともに、探究心や創造性に優れた人材を育成するため、学校の理科授業を発展的に扱った内容や最新の科学技術に触れる機会として必要不可欠な事業である。今後も参加者全員を対象とした事前研修及び全国大会出場者を対象とした事前研修を充実し、継続して実施する。	4継続	生徒の科学に対する興味関心を高めるために必要であるとともに、全国大会の予選でもあることから、継続。H28年度は本県チームが全国優勝を果たしたことから、今後更に県内予選参加チームが増えるよう、大会を周知していく必要がある。
	高校017	授業でのICT活用推進		教育委員会	高校教育課	教員がICTを活用し、授業中に生徒の情報活用能力を育成したり、ICTを効果的に活用したりする能力を育成する。	授業中にICTを活用して指導する能力(単位:%)	74.7	80.0	100	-	-	-	県総合教育センターにおいて、ICT機器の活用力向上を目指した研修会を実施した。また、高等学校教育研究会情報部会にて、ソフトウェアを活用した協働型教材作成と授業での活用について、外部講師による講演会を開催した。	4継続	情報社会を構成する一員として、社会の情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育成するために、情報活用能力を育成する本事業の役割は大きい。また、学習に対する興味・関心を高め、理解を深めるために、授業の中でICTを効果的に活用していくことは重要であり、今後も継続して実施する。	4継続	授業での生徒の理解を深めるため、ICTを活用して指導する能力について、概ね目標を達成しており、事業効果が認められることから、継続。
	高校018	スーパーサイエンスハイスクール(SSH)		教育委員会	高校教育課	文部科学省が、大学や研究機関などと連携して科学技術、理科・数学教育を重点的に行うカリキュラム開発を行う高校等を指定する。	SSH指定校数(単位:校)	3	3	3	3,092	3,085	2,734	新たに1校が指定を受け、指定校3校において、将来、科学技術系分野の第一線で活躍できる人材を育成するために、大学や研究機関等と連携し、研究に取り組むプログラムを開発した。研究成果については、群馬県SSH・SGH・SPH等合同成果発表会や全国の発表会等において発表した。	4継続	SSH事業の中で、主体的な探究活動を実施することは、生徒の課題解決能力を高めるのに有効である。また、群馬県SSH・SGH・SPH等合同成果発表会においては、SSH指定校が中心的な役割を果たしている。SSH事業の成果を一層普及し、県全体にわたる理数教育を推進するために、今後も継続して実施する必要がある。	4継続	科学技術系分野の第一線で活躍できる人材を育成するため、国から指定を受けた高校での研究開発事業であり、継続。指定校の卒業生の進路を確認するなど、事業の効果を検証していく必要がある。
	高校019	スーパーグローバルハイスクール(SGH)		教育委員会	高校教育課	文部科学省が、国際化を進める大学や企業、国際機関等と連携を図り、将来的に国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するための研究開発を行うための高校等を指定する。	SGH指定校数(単位:校)	2	3	3	23,662	22,072	8,592	中等教育学校の特徴を生かし、探究型の課題研究を6学年で系統的に行う取組になっている。28年度は国の中間評価も踏まえ、校内の研究体制の見直しを行った。また、研究の成果を研究報告書、及び英文を含む生徒課題研究論文要旨集としてまとめた。	4継続	6年間を通して繰り返し探究型教育活動を行う取組となっており、生徒間でのディスカッションを繰り返すことで、発表会等における質疑応答の質が向上している。開発したカリキュラムが持続発展していくよう、今後も研究を推進する必要がある。	4継続	国際社会の第一線で活躍できる人材を育成するため、国から指定を受けた高校での研究開発事業であり、継続。
	高校004	科学の甲子園群馬県大会		教育委員会	高校教育課	群馬大学と連携し、科学の甲子園全国大会の群馬県予選として、理科、数学、情報の各分野からなる筆記競技及び実技競技を実施する。	群馬県大会参加校数(単位:校)	11	15	15	100	100	100	群馬大学と連携し、群馬大学荒牧キャンパスにおいて、10月に筆記競技、11月の学園祭当日には実験競技を実施した。県下11校が参加し、各校8人のチームで競技に取り組んだ。優勝校は全国大会に出場した。	4継続	本事業は、科学に対する興味・関心を高め、科学的知識・技能を活用する能力を養うのに有効である。全国大会の予選として実施する事業であり、科学好きの裾野を広げるとともにトップ層を伸ばすためにも、今後も継続して実施する必要がある。	4継続	生徒の科学に対する興味関心を高めるために必要であるとともに、全国大会の予選でもあることから、継続。参加校数は目標を下回っており、科学に対する興味関心を喚起するきっかけとして、積極的に生徒の参加を促す必要がある。

(3) 健やかな体の育成

① 児童生徒の体力向上に向けた取組を推進します。

	体育001	ぐんまの子どもの体力向上推進事業		教育委員会	健康体育課	学校が中心となり、家庭や地域と連携し、地域の人的資源を活用しながら児童生徒の体力向上に向けた取組を推進する。また、中学校・高等学校の運動部活動に、地域のスポーツ人材である外部指導者を派遣する。	新体力テストの結果から自校の課題解決のために具体的な方策を講じている学校の割合(単位:%)	小92.2 中75.5	-	100 (H30目標)	9,900	6,771	7,278	全ての小・中学校における体力向上に係る取組に向けて指導者研修会を開催するとともに、モデル校等の実践をまとめた報告書の作成、配付や体力優良証を交付等の結果、特に小学生女子の体力が向上した。また、中・高の運動部活動に外部指導者を派遣した。	4継続	指導者研修会の開催やモデル校の取組の支援、体力向上の取組にかかる優良校の表彰等を行い、成果を広く発信することは、教員の資質向上、児童生徒の体力向上に大きな役割を果たしている。また、中・高校に外部指導者を派遣することは、運動部活動指導者の資質向上や生徒の活動の充実を図ることができることから、今後も継続して取り組む。	4継続	国庫金を活用したモデル事業の実施や、地域の優秀な指導者の活用により、児童生徒の体力向上や県内活動的の活性化が図られるため、継続。モデル事業の成果を各学校へフィードバックし、運動能力を全国平均へ達するよう努力が必要がある。
--	-------	------------------	--	-------	-------	--	---	----------------	---	----------------	-------	-------	-------	---	-----	---	-----	--

② 学校・家庭・地域の連携を図り、食育を推進します。

	体育004	学校における食育推進		教育委員会	健康体育課	食に関する指導の充実に向け、教職員を対象とした各種研修会の開催や指導資料の作成等を行う。	「食に関する学年別年間指導計画」を作成している小中学校の割合(単位:%)	74	70	100	75	69	39	学校における食育を推進するため、食育推進連絡協議会をはじめ各種研修会等を開催し、教職員の資質の向上を図った。	4継続	各小中学校において、食に関する学年別年間指導計画を作成し、関連教科等における食に関する指導場面を明確にすることにより、食育の視点を意識した指導を実施する必要がある。	4継続	整備した指導体制のもと、実効性のある取り組みを進める必要がある。実績は目標を上回るペースで達成しているため、引き続き目標達成に向けて取り組む必要がある。
--	-------	------------	--	-------	-------	--	--------------------------------------	----	----	-----	----	----	----	--	-----	--	-----	--

施策3 人生設計を描く力の育成

【目的】子ども・若者の職業的な自立や社会的な自立に必要な能力を育て、それぞれの人生設計を描ける力を育成します。

(1) 職業的自立に必要な力の育成

① 発達段階に応じたキャリア教育を推進し、時代に応じた勤労観や職業観を根付かせます。

	義務007	群馬県キャリア教育推進		教育委員会	義務教育課	小中学校9年間を見通したキャリア教育を推進する。	小・中学校におけるキャリア教育全体計画の作成状況(単位:%)	95.7	90.0	100	914	580	703	H26年度から推進地域として指定した4つの中学校区において、義務教育9年間を見通したキャリア教育の全体計画、年間指導計画に基づいた授業公開及び実践発表を行った。また、全ての公立小中学校のキャリア教育担当を対象に、キャリア教育推進フォーラムを開催し、推進地域との連携を図ったキャリア教育を推進するため、H30年度も継続とする。	4継続	小中学校におけるキャリア教育全体計画の作成率は順調に増加しており、計画的に取組が行われている。発達段階に応じた社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力を育成するためには、必要不可欠な事業である。今後も、キャリア教育についての理解を深め、中学校区内の小中学校や地域との連携を図ったキャリア教育を推進するため、H30年度も継続とする。	4継続	児童生徒の職業観育成等に必要な事業であるため、継続。各学校でのキャリア教育計画の作成は順調に進んでいるが、今後は義務教育9年間を見通した計画としていくなど、計画の内容を見直していく必要がある。
	高校007	社会人講師活用		教育委員会	高校教育課	・普通科・総合学科等において、地元企業等から社会人講師を招へいする。 ・スポーツ科・芸術科において、高度な専門知識・技術を有する人材を社会人講師として招へいする。	社会人講師の授業時間数(総合学科等)(単位:時間)	229	230	230	1,253	1,105	1,250	総合学科等講師派遣事業については、10校において地元企業、研究機関等から豊かな経験と知識・技術を有する人材を講師として招へいした。特別学科講師派遣事業については、1校において、高度な専門知識・技術を有する人材を講師として招へいした。	4継続	各高校において、時代の進展や社会のニーズに対応した教育を展開したり、生徒の学習意欲を喚起したりするためには、多様で豊かな経験と高度な専門的知識・技術を有する人材の活用が不可欠であり、今後も継続して実施する必要がある。	4継続	地域の外部人材等を活用し、社会ニーズに対応した人材育成を行えるよう指導内容の充実を図るため、継続。
	高校012	群馬県産業教育フェア		教育委員会	高校教育課	職業教育に関する学科等及び特別支援学校高等部に学ぶ生徒の学習成果等を発表する「産業教育フェア」を開催する。	参観者数(単位:人)	2,776	5,500	5,500	3,269	2,869	3,269	ものづくり体験、販売実習、作品説明、実演など、様々な場面を通して、生徒は自主的・意欲的に来場者や関係者、日頃の学習成果を発揮する場面を得た。また、本県における職業教育の成果を広く県民に理解していただく貴重な機会となった。	4継続	高校及び特別支援学校で学ぶ生徒に学習成果等の発表の場を与えることで、生徒の自発性や創造性を高めている。また、産業界はもとより広く県民に職業教育に対する理解を深め、小・中学生等の適切な進路学習の機会としても活用されていることから、今後も継続して実施する必要がある。	4継続	【見直しあり】一般県民に対して、職業教育などの学習成果を発表することで、生徒の意欲向上にも貢献しており、継続。ただし、参観者数は目標の半分程度であり、より小中学生等の参観が増えるよう、広報の仕方やイベントの内容を見直す必要がある。
	高校013	高大連携プロジェクト		教育委員会	高校教育課	高大連携フォーラム及び高大連携推進協議会を開催する。	高大連携(出前授業、研究室訪問、共同研究等)を実施した県立高校の割合(単位:%)	95.7	95.0	100	128	63	45	高大連携の状況について四ツ葉学園中等教育学校で高大連携フォーラムを開催した。また、高校関係者、大学関係者、学識経験者などからなる高大連携推進協議会を開催した。	4継続	高大連携の取組を通して、高校と大学の円滑な接続や連携が推進されており、各学校で独自に取り組む体制が整いつつある。今後も連携を支援する必要があるため、継続して実施する必要がある。	4継続	高校生が事前に大学教育に対してイメージを持ち、進学時に適切な大学選択ができるよう高大連携を推進する必要があるため、継続。県内のほとんどの高校(95.7%)で取組が広がり、目標(95%)を達成している。

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初 (千円)	H29当初 (千円)	H28決算 (千円)	H28 事業結果	部局評価	財政課評価		
高校020	キャリア教育サポート事業		教育委員会	高校教育課	県立高校等において、キャリア教育を担当する教員の情報交換や、キャリアアドバイザー等を活用した進路に関する講演や進路相談を行う。	キャリア教育に関する講演会等を実施している学校数 (単位：校)	64	64	62	546	336	507	キャリア教育・進路指導研究協議会等を開催し、指導助言、文科省から研究指定を受けた学校の事例発表及び情報交換を行い、各学校のキャリア教育の充実を図った。また、各学校でキャリア教育に係る外部講師による講演を行い、生徒自身が主体的に進路選択できるよう支援を図った。	4継続	地域社会や外部機関との連携を図る等、各学校の取組や先進的な事例を紹介することは有用であり、各学校が自校のキャリア教育の取組を振り返る機会にもなることから、本事業を更に推進していくことが必要である。	4継続	生徒が将来自立した生活を送っていくために、高校時代から職業等について自主的に考えることが重要であるため、継続。キャリア教育の講演会等は全高校で実施されており、これまでの取組を見直しつつ、更に効果的な方法を検討していく。
②社会の実態に即したキャリア教育を体系的に実施する体制を整備します。																	
教職003	キャリア教育研修		教育委員会	総合教育センター	教員を対象に小学校からの体系的なキャリア教育実践の理解及び推進に向けて各種講義等を実施する。	キャリア教育に理解が深まったと回答した受講者の割合 (単位：%)	83	95	95	45	54	45	キャリア教育研修は2日間実施し、第1日目は、幼・小・中・高・中等・特の合同開催、第2日目は高校・中等を対象とし、延べ約260名が参加した。民間企業の経営者等による講義や実践発表、更にはパネルディスカッション形式のワークショップ等を通して、受講者のキャリア教育に対する理解を深めることができた。	4継続	群馬経済同友会等と連携しながら、講義及びパネルディスカッション等を工夫し、将来、社会人・職業人として自立できる生徒を育成するキャリア教育の推進に向けた見方や考え方を深める良い機会になっている。今後も、教員の見識と実践力を高める上で、継続実施の必要がある。	4継続	キャリア教育への理解を深め、生徒の実態に応じた進路指導を推進していくために必要であることから、継続。 より効果的な研修となるよう、入道を含めた講義内容について、適宜見直しを図っていく必要がある。
女大008	キャリア支援センター		総務部	女子大学	学生に対し、授業やガイダンス実施、キャリア相談や企業情報の提供、進路支援、就職支援を行う。	就職率 (単位：%)	98.5	97.6	全国平均以上とする	5,436	5,087	5,329	①28年度卒業生の就職率は98.5%で対前年で0.7%上回った。 ②就職活動のスケジュールに合わせたガイダンスやセミナーを実施するとともに、学内合同会社説明会の回数や参加企業数を増やし、就職活動に取り組みやすい環境を作った。	1廃止・休止・終了	専任教員を中心に事務局や相談員が情報共有し、本学生の傾向に対応した支援事業を行った。また、個別面談を実施し、将来のキャリア形成に役立てるよう、個々の学生に、きめ細かなアドバイスをしている。H30年度から公立大学法人へ移行することに伴い、県事業として廃止。今後、学生の満足いく進路選択ができるよう、より効果的な運営方法を検討する。	1廃止・休止・終了	県事業としては廃止。H30年度から公立大学法人へ移行することに伴い、大学独自の事業として実施するか否か、大学法人でよく検討。
③産業構造の変化、技術の進歩等に柔軟に対応できる人材を育成するため、家庭や地域、産業界との連携を深め、職業意識の醸成や、より実践的な職業教育を推進します。																	
高校010	次代を担う職業人材育成		教育委員会	高校教育課	・教育プログラム指定校において、就業体験等の実践的な学習活動を行い、取組内容の成果を他の専門高校へ普及する。 ・地元企業・研究機関等の人材や、医師、看護師等を社会人講師として招へいする。	教育プログラムの指定校数 (単位：校)	5	6	6	12,199	10,425	11,216	産業界と連携し、指定校5校において現場実習等を実施した。また、各分野の部会等において、指定校の取組を未指定校に周知した。専門学科講師派遣では、18校で産業界から講師を招へいた。熟練技能者活用においては、配置校3校、巡回校2校で実施した。福祉資格取得推進事業は7校で実施した。	4継続	産業界と連携した教育プログラムを指定校以外の未指定校にも普及させることで、さらに専門高校における生徒の勤労観・職業観の育成と、産業界から求められる人材の育成を図ることができる。また、生徒が群馬の産業界を理解することで、地域雇用のマッチング強化につながると考えられることから、今後も継続して実施する必要がある。	4継続	外部講師による指導やインターンシップなど実践的な学習活動により、地元産業界から求められる人材を育成するために、継続。指定校数は目標を下回っているが、これまで指定校で研究した成果を、未指定校の取組にも普及させていく必要がある。
教管001	次代を担う職業人材育成のための教育設備充実		教育委員会	管理課	老朽化した産業教育設備の修繕・更新を行う。	大型実習設備の更新等 (単位：台)	3	5	5	50,000	50,000	49,966	高崎工業高校等の産業教育設備を更新した。また、伊勢崎興隆高校等の産業教育設備の修繕を行った。	4継続	「地域の産業界が求める人材」の育成を行い、次代を担う職業人材を輩出するため、職業高校の産業教育設備の更新及び修繕をすることは必要不可欠である。	4継続	職業高校の産業教育設備は、人材育成に必要なものであり、計画的な更新及び修繕が必要であるため、継続。
高校021	Gワークチャレンジ・高校生インターンシップ推進		教育委員会	高校教育課	短期インターンシップ（3日～5日程度）、長期インターンシップ（2週間程度）、インターンシップ・キックオフ講座（心構えや着眼点などの習得）やくんまネットワーク推進フォーラム（体験発表や受入企業等との意見交換）を実施する。	公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合 (単位：%)	33.2	38.0	50.0	541	670	290	県立高校の生徒が参加した就業体験を通して、職業観・勤労観の育成を図り、働くことの意義等について考えるきっかけとなるなど、効果を上げている。参加した生徒の割合は、依然低い状況にある。	4継続	インターンシップへの積極的な取組を更に促していく必要があるため、継続。事業内容を充実・発展させるため、有識者が協議・検討を行う委員会を開催し、次年度以降の取組に反映させるなどの改善が必要である。	4継続	高校生の職業観や勤労観を育成するため、企業等において実際の職業を体験するインターンシップは重要であり、継続。現状、生徒の多様なニーズに応じた企業の開拓が困難であり、他部局と連携するなど、新たな開拓の取組が必要。
高校014	産業・教育連携若年者育成		教育委員会	高校教育課	県立高校定時制・通信制課程の生徒を対象に、産業技術専門学校と連携し、ものづくりに関する技術体験や社会人としての基礎セミナー等を実施する。	ものづくり等に興味があった生徒の比率 (単位：%)	96	95	98	1,800	1,600	1,514	定時制・通信制課程9校延べ67人、実人数47人の生徒が県立産業技術専門学校で、ものづくりについての技術体験や社会人としての基礎セミナーを受講した。	4継続	定時制・通信制課程で学ぶ生徒が、ものづくりに関する実習型講座に参加することにより、学習意欲の向上やものづくり産業への就業意欲を高めるためにも、引き続き継続して実施する必要がある。	4継続	定時制・通信制課程の生徒が技術体験や社会人としてのマナーを学ぶことにより、就業意欲を高めることができるため、継続。
(2)社会的自立に必要な力の育成																	
①子どもたちが自分の将来を考えるための力を育成します。																	
高校022	ライフデザインに関する教育		教育委員会	高校教育課	県立高校等の家庭科の授業において、自立した生活を営むための意思決定、子どもや高齢者の生活と福祉などの学習を通して、家庭や地域の生活をつくること、共に支え合う社会の重要性についても認識させる。	ライフデザインに関する授業を実施している学校数 (単位：校)	64	64	62	-	-	-	家庭科の授業において、青年期の自立やその課題、子どもや高齢者の生活と福祉などの学習を通して様々な人々に対する理解を深め、支え合って生きることの重要性、家庭や地域社会の果たす役割や、共に支え合って生きる社会の重要性について考えさせることができた。	4継続	自己実現、将来の家庭生活などについて考え、自立や家族・家庭の在り方、子どもや高齢者の生活などについて理解し、共に協力して生きていくことの重要性を理解する必要があるため、引き続き継続して実施する必要がある。	4継続	ライフデザインについてイメージを持つことで、将来、生徒が自立した生活を営むことにつながる必要があるため、継続。既に全ての高校で取組がなされており、優良な授業のノウハウを共有しながら、更に効果的な事業としていく。
②未来を担う子どもたちへの主権者教育（社会参加を促し、政治的判断能力を高める教育）を推進します。																	
市町001	主権者教育の推進		総務部	市町村課	選挙出前授業を拡充し、学校現場における主権者教育をサポートする。	選挙出前授業の実施校数（県選管実施分） (単位：校)	24	25	40	5,612	1,336	5,155	選挙出前授業の実施校数は、中学校1校、高等学校19校、特別支援学校3校、大学1校	4継続	【見直しあり】 「18歳選挙権」の導入に伴い、学校における主権者教育の重要性は増しており、選挙出前授業の実施要望も増えていることから、県として、引き続き選挙出前授業を実施するとともに、平成28年度に作成した「選挙出前授業・選挙前授業実施マニュアル」を活用して、市町村及び学校が主体的に行う主権者教育を積極的に支援する。	4継続	【見直しあり】 前回の参院選の投票率において、出前授業など主権者教育による、一定の効果はあると思われるため、継続。今後は、作成したマニュアルを活用し、引き続き、効果的に取り組むことが必要。
施策4 信頼される魅力的な学校づくり																	
【目的】各学校の特性を活かした質の高い教育を推進するとともに、県内大学の活性化・地域貢献を促進して魅力高め、選ばれた学校づくりを進めます。																	
(1)特色ある学校づくり																	
①家庭や地域社会と連携・協力する開かれた学校づくりを推進します。																	
義務006	学校支援センター運営推進（義務・生理）		教育委員会	義務教育課	地域ボランティアが安心して学校支援に取り組めるよう体制を整え、学校支援の取組を一層推進するとともに、学校支援センターのコーディネーター及びボランティアリーダー、教職員を対象とした実践的な知識・技術や資質向上を図るための研修会を実施する。	学校支援センターが機能していると答えた小・中学校の割合 (単位：%)	89.2	85.0	100	1,815	1,662	1,067	学校支援ボランティアが傷害保険に加入できるようにし（15,053人）、学校において安心して活動することができた。また、学校支援センター推進研修会（564人参加）及び地区別推進会議（176人参加）を各事務所に実施した。	4継続	学校支援センターは、地域の教育力を活用した学校教育の充実に必要な大きな役割を果たしているとともに、学校を拠点とした地域の活性化、地域づくりの中核としての役割も果たすものであり、地域社会との連携による効果的な教育活動が更に必要となる。そのため、今後も継続して実施する。	4継続	学校支援センターが機能していると答えた小・中学校の割合は目標を上回っており、事業効果が認められる。地域の教育力を活かした学校教育を行うため、学校教育を支援する地域のボランティア活動の推進を図るものであり、継続。

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価		
生涯008	放課後子ども教室推進事業		教育委員会	生涯学習課	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、地域住民の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する市町村に対して、補助金の交付や研修機会の提供等を行う。	放課後子ども教室数(中核市を除く)(単位:箇所)	39	35	67	16,131	22,679	9,621	放課後子ども教室17市町村39教室実施(中核市を除く) 推進委員会の開催(1回) 教育支援活動関係者等研修の開催(各教育事務所ごとに1~2回実施) コーディネーター等研修会の実施(1回)	4継続	共働き世帯の増加や核家族化の進展等により、放課後における子どもの居場所確保は重要性を増していることから、引き続き事業を継続させる必要がある。	4継続	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくり、子どもたちと地域住民との交流に資する事業であり、継続。より多くの子どもたちが参加できるよう、放課後児童クラブとの一体的な実施についても、子ども未来部と連携しながら進める必要がある。
②私立学校の教育条件の維持向上や保護者負担の軽減等を図ります。																	
学法001	私立学校教育振興費補助		総務部	学事法制課	私立学校に対し、教員人件費等の経常的経費の一部を補助する。	補助単価水準	単価増・維持	補助水準維持	補助水準維持	6,848,944	6,515,264	6,775,319	補助単価については、各学種とも全国的に上位の補助水準を維持しており、私学教育の充実大きく貢献している。	4継続	全国的にも高い補助水準を維持しており、平均授業料は高校で全国平均を大きく下回るなど、保護者負担の軽減に寄与している。私立学校に対する県民の期待は極めて大きく、今後も引き続き、経常費補助を中心とする私学助成の充実に努める必要がある。	4継続	私立学校の健全な経営を支援するため、継続。補助単価については、国庫補助単価や交付税単価の状況等を踏まえて毎年度見直しが必要。
③子どもたち一人ひとりとしっかり向き合うために、教職員の資質能力の向上を図ります。																	
教職007	教職員研修講座		教育委員会	総合教育センター	国や県の動向、喫緊の課題などを踏まえて、教職員の経験や職種・職務に応じた研修を実施し、高い専門性と実践的な指導力等の教職員の資質能力の向上を図り、研修の成果を幼児・児童・生徒及び保護者に還元する。	アンケートにおいて「役立った」等の回答割合(単位:%)	97	92	94	24,454	13,683	20,883	ミドルリーダーの育成の推進、OJTやメンター制に関する講義・演習など実践的な研修を実施してきた。また、新しい時代に必要となる資質・能力を育むための協働的な学びや教育課程の編成、地域とともある学校づくりなど、今日的な課題に対応した研修を実施し、受講者の研修意欲と資質能力の向上を図ることができた。	4継続	多様化する新たな教育課題の解決に向け、魅力ある学校管理職研修の拡充を進める必要がある。また、今日の課題への対応力の向上を図る研修を充実させるとともに、臨時的任用教職員を含めた教職員の服務と人事評価の理解、学力向上に向けた授業改善等を目的とした研修を実施し、受講者の研修意欲と資質能力を高めていく必要がある。	4継続	教職員の資質・能力の向上を図るため、昨今の教育課題を踏まえ、教職員の経験年数や職種に応じた研修を実施しており、受講者の評価も高いことから、継続。
(2)グローバル化に対応した教育の推進																	
①自国の文化を深く理解した上で、他国の文化や社会情勢等に興味・関心を持ち、理解しようとする姿勢を育成します。																	
高校023	県立高校へのALT配置		教育委員会	高校教育課	外国青年を県立高校等に配置し、チーム・ティーチングにより生徒の英語コミュニケーション能力の向上を目指した指導を行う。	英検準2級相当以上の英語力を有する高校3年生(県立高校)(単位:%)	34.9	45.0	60.0	108,909	110,159	104,393	24人のALTを県立高校に配置し、配置校及び定期訪問校50校において、チーム・ティーチングによる授業やスピーキングのテストを行うことで、生徒の英語力向上に向けた指導と評価を支援した。英検準2級以上の取得率については前年度より上昇した。	3拡充	ALTは各校において、授業の内外で生徒の指導に当たっており、生徒の英語学習意欲や英語力向上に貢献している。現状でも学校からの配置希望に応えられていないが、今後、大学入試においてスピーキングやライティングを含む民間試験が活用されるため、さらに希望が増える見込みである。また、近年、特別支援学校への派遣要望も高まっているため、拡充する必要がある。	4継続	生徒が英語コミュニケーション能力を向上させるため、ALTによる授業を行うことは効果的であるため、継続。ALTの充実については、研修等を通じて日本人英語教員の資質向上や授業改善、ALTの活用方法の工夫などで対応することをまずは検討する。
②豊かな語学力の育成を目指した外国語教育を推進します。																	
義務004	英語教育強化地域拠点事業		教育委員会	義務教育課	「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」において、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の改善実施計画が示されたことを受け、英語教育の早期化、教科化、高度化に向けた実践研究を推進する。	英検3級程度以上の生徒(中3)の割合(単位:%)	39.8	43.0	50.0	5,238	5,048	4,609	「群馬県版小学校英語教育カリキュラム」を改善・修正し、カリキュラム改定版(冊子)及び短時間学習案(冊子、データ)を全小中学校に配付し、各学校における英語指導の充実を図った。また、すべての拠点校(20校)において公開授業を実施し、これまでの実践の成果や今後の研究の方向性を県内に普及した。	4継続	英語教育の早期化・教科化・高度化に関する実践研究を行い、研究の成果を他校へ普及してきた。H29年度は、小中学校における英語授業のモデルを公開授業及び研究発表会を通じて県内に広く普及することとしている。今後は、H32年度の学習指導要領の全面実施に向けて、拠点校を拡大し、これまで進めてきた実践が全県において実施されるようにしていく必要がある。	4継続	県内でも、H32年度からの英語教育の教科化を円滑に進めるため、これまで研究してきた成果を普及させる必要があることから、継続。
(3)県立高校の再編・整備																	
①中学校卒業生の減少に適切に対応し、高校教育の質的充実に図ります。																	
教管008	高等学校再編整備		教育委員会	管理課	H23年3月に策定した高校教育改革推進計画に基づき、富岡・甘楽地区、吾妻地区及び桐生・みどり地区における高校再編整備を推進する。	富岡・甘楽地区高校再編整備	基本構想策定・設計完成	基本構想策定・設計完成	-	213,237	1,492,899	203,737	富岡・甘楽地区高校再編整備の基本・実施設計を実施した。吾妻・中之条地区高校再編整備の基本・実施設計を実施した。	4継続	富岡・甘楽、吾妻・中之条両地区に平成30年4月の新高校開校にむけて、引き続き事業を継続する必要がある。	4継続	新高校における学習環境の整備を計画的に推進する必要があることから、継続。併せて、不要な施設の有効活用や処分も検討していく。
②生徒の学習環境の改善を図ります。																	
教管010	県立高等学校等空調設備整備		教育委員会	管理課	県立高等学校の空調が必要な教室に空調を設置する。	空調の設置	3学年普通教室に空調設置(38校)	必要な教室に空調設置	-	648,003	432,631	598,925	PTA空調未設置校(38校)の3学年普通教室について、空調設備を整備した。	4継続	県立高等学校の空調の必要な教室に空調機を整備することは、生徒の健康面及び学習環境の向上を図るために必要不可欠である。	4継続	生徒の学習環境改善のため、計画的に空調機を整備を進める必要があることから、継続
(4)県内大学の活性化・地域貢献の促進																	
①県立女子大学において、“社会的に自立した光り輝く女性”の育成と地域や地元企業と連携した教育・研究を推進します。																	
女大006	国際理解と平和～大使リレー講座(県民公開授業)～		総務部	女子大学	女子大学の授業を県民に公開し、国際舞台の第一線で活躍する駐日大使や外交官、国際NPO団体職員等から話を聞くことを通じ、学生と県民と一緒に学んでいただく。	県民の受講者数累計(単位:人)	358	350	1,400	1,575	1,631	1,503	H28年度は、ロシア、パレスチナ、イスラエルなどの世界で注目される駐日大使等をお迎えした。さらに国際的に活躍する日本人女性も迎えることで、学生にはグローバルな活動を身近なものに感じてもらった。	1廃止・休止・終了	グローバル化の進む世の中において、国際理解を深めること、また国際平和を考えるために、外交の第一線で活躍している駐日大使や国際的な支援活動をしているNPOやNGO職員を招き「生の声」を聞くことは、学生、県民にとって有益なものである。H28年度はロシア、パレスチナ、イスラエルといった政治的に理解が難しい国の大使等から直接生の声が聞けた。H30年度から公立大学法人へ移行することに伴い、県事業としては廃止。今後は、より効果的な実施方法を検討する。	1廃止・休止・終了	県事業としては廃止。H30年度から公立大学法人へ移行することに伴い、大学独自の事業として実施するか否か、大学法人でよく検討。
②県民健康科学大学における保健医療専門職の養成と地域貢献を推進します。																	

個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価
健大002 県民健康科学大学における人材育成の推進		健康福祉部	県民健康科学大学	看護師・保健師・診療放射線技師の人材育成を行う。	国家試験合格率(看護師)(単位:%)	95.3	100	100	302,064	271,695	265,273	医療人材育成のために、先進機器を導入するなど教育体制を整備するとともに、臨床経験豊富な教授による少人数授業と本学独自のカリキュラムにより質の高い教育を行った。また、面接講座や国家試験手続説明会の開催など学生の就職支援を行った。	1廃止・休止・終了	1廃止・休止・終了 県事業としては廃止。H30年度から公立大学法人へ移行することに伴い、大学独自の事業として実施するか否か、大学法人でよく検討。
健大003 地域連携センター		健康福祉部	県民健康科学大学	地域貢献活動を目的とした大学附属機関。県立病院連携、研究支援、教育・研究、放射線測定評価、教育普及事業を行う。	看護学教員養成課程受講者数(単位:人)	19	20	20	11,824	11,713	7,980	看護職員の質の向上と量の充実を図るため、看護学教員養成課程において、質の高い看護教員を養成した。看護師、保健師等の研究活動を支援するため、看護研究セミナーの開催と研究の支援を行った。診療放射線技師の技術向上及び研究支援のため、講習会を実施した。県民を対象に「身体の痛み」や「うっかりミス」、「健康食品」などをテーマにした講座を開催した。	1廃止・休止・終了	1廃止・休止・終了 県事業としては廃止。H30年度から公立大学法人へ移行することに伴い、大学独自の事業として実施するか否か、大学法人でよく検討。

③県内の国公立大学等の知を活用した地域課題解決等の地域貢献を促進します。

企画007 大学等連携		企画部	企画課	大学等の専門的知識の活用を図るため、協議会の設置等により、地域と大学等との連携を推進する	前年度事業を継続した調査研究課題数(単位:件)	3	3	-	1,795	796	666	協議会を開催し、地域と大学の連携事例の発表、意見交換等を行った。市町村と大学の連携モデル事業では、自動運転に係る技術的シーズとニーズ調査、上信越県境地域における共通課題に係る調査、及び、地域宿泊業への若年層の定着に向けた調査研究を行った。	4継続	【見直しあり】協議会の運営を始め、地域(市町村)の課題に対し、大学等の知を生かす体制を整えている。連携モデル事業では、これをきっかけとした各地域での取組も行われているが、28年度をもって廃止されたため、新たな連携手法について協議会等で検討する必要がある。
-------------	--	-----	-----	--	-------------------------	---	---	---	-------	-----	-----	---	-----	---

施策5 多様な連携による人づくり

【目的】学校・企業・家庭・地域等の連携を強化し、社会や地域の力を積極的に活かして教育力を向上します。

(1)人材育成に係る産業界と教育界の連携推進

①職業意識の醸成や職業人材を育成するための産業界と教育界の連携を推進します。

高校010 次代を担う職業人材育成	再掲	教育委員会	高校教育課	・教育プログラム指定校において、就業体験等の実践的な学習活動を行い、取組内容の成果を他の専門高校へ普及する。 ・地元企業・研究機関等の人材や、医師、看護師等を社会人講師として招へいする。	教育プログラムの指定校数(単位:校)	5	6	6	12,199	10,425	11,216	産業界と連携し、指定校5校において現場実習等を実施した。また、各分野の部会等において、指定校の取組を未指定校に周知した。専門学科講師派遣では、18校で産業界から講師を招へいた。熟練技能者活用においては、配置校3校、巡回校2校で実施した。福祉資格取得推進事業は7校で実施した。	4継続	産業界と連携した教育プログラムを指定校以外の未指定校にも普及させることで、さらに専門高校における生徒の動労観・職業観の育成と、産業界から求められる人材の育成を図ることができる。また、生徒が群馬の産業界を理解することで、地域雇用のマッチング強化につながると考えられることから、今後も継続して実施する必要がある。
教管001 次代を担う職業人材育成のための教育設備充実	再掲	教育委員会	管理課	老朽化した産業教育設備の修繕・更新を行う。	大型実習設備の更新等(単位:台)	3	5	5	50,000	50,000	49,966	高崎工業高校等の産業教育設備を更新した。また、伊勢崎興陽高校等の産業教育設備の修繕を行った。	4継続	「地域の産業界が求める人材」の育成を行い、次代を担う職業人材を輩出するため、職業高校の産業教育設備の更新及び修繕をすることは必要不可欠である。
高校007 社会人講師活用	再掲	教育委員会	高校教育課	・普通科・総合学科等において、地元企業等から社会人講師を招へいする。 ・スポーツ科・芸術科において、高度な専門知識・技術を有する人材を社会人講師として招へいする。	社会人講師の授業時間数(総合学科等)(単位:時間)	229	230	230	1,253	1,105	1,250	総合学科等講師派遣事業については、10校において地元企業、研究機関等から豊かな経験と知識・技術を有する人材を講師として招へいた。特別学科講師派遣事業については、1校において、高度な専門知識・技術を有する人材を講師として招へいた。	4継続	各高校において、時代の進展や社会のニーズに対応した教育を展開したり、生徒の学習意欲を喚起したりするためには、多様で豊かな経験と高度な専門的知識・技術を有する人材の活用が不可欠であり、今後も継続して実施する必要がある。
高校014 産業・教育連携若年者育成	再掲	教育委員会	高校教育課	県立高校定時制・通信制課程の生徒を対象に、産業技術専門校と連携し、ものづくりに関する技術体験や社会人としての基礎セミナー等を実施する。	ものづくり等に興味をわいた生徒の比率(単位:%)	96	95	98	1,800	1,600	1,514	定時制・通信制課程9校延べ67人、実人数47人の生徒が県立産業技術専門校で、ものづくりについての技術体験や社会人としての基礎セミナーを受講した。	4継続	定時制・通信制課程で学ぶ生徒が、ものづくりに関する実習型講座に参加することにより、学習意欲の向上やものづくり産業への就業意欲を高めるためにも、引き続き継続して実施する必要がある。
高校021 Gワークチャレンジ・高校生インターンシップ推進	再掲	教育委員会	高校教育課	短期インターンシップ(3日～5日程度)、長期インターンシップ(2週間程度)、インターンシップ・キックオフ講座(心構えや着眼点などの習得)やくんまトライワーク推進フォーラム(体験発表や受入企業等との意見交換)を実施する。	公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合(単位:%)	33	38	50	541	670	290	県立高校の生徒が参加した就業体験を通して、職業観・動労観の育成を図り、働くことの意義等について考えるきっかけとなるなど、効果を上げている。参加した生徒の割合は、依然低い状況にある。	4継続	インターンシップへの積極的な取組を更に促していく必要があるため、継続。事業内容を充実・発展させるため、有識者が協議・検討を行う委員会を開催し、次年度以降の取組に反映させるなどの改善が必要である。

②児童生徒や県民を対象に、ものづくりや科学技術に対する理解を促進します。

工振025 知的財産創出支援		産業経済部	工業振興課	児童・生徒、一般県民を対象とした群馬県創意くふう作品展、県内企業を対象とした知的財産に関するセミナー、産業技術センターや繊維工業試験場における特許取得等をそれぞれ実施する。	特許出願件数(単位:件)	1,379	1,130	1,400	1,095	1,137	922	○「群馬県創意くふう作品展」H28.10.28、29、30、群馬産業技術センター、入場者:683人 ○「知的財産セミナー〜くま次世代産業参入促進交流会内」日付:H29.1.25、会場:ビエント高崎、参加者:52名 ○産技センター 出願:17件、登録:6件 ○織工試 出願:0件、登録3件	4継続	創意くふう作品展や知的財産セミナーを通じて、継続的に知的財産に関する普及啓発や機運醸成を図っていく。また、産業技術センターや繊維工業試験場における共同研究等の成果として、特許出願・登録に繋げたい。
----------------	--	-------	-------	--	--------------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	---	-----	--

(2)学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

①学校・家庭・地域・NPOなど多様な主体の連携・協力体制を構築します。

義務006 学校支援センター運営推進(義務・生涯)	再掲	教育委員会	義務教育課	地域ボランティアが安心して学校支援に取り組めるよう体制を整え、学校支援の取組を一層推進するとともに、学校支援センターのコーディネーター及びボランティアリーダー、教職員を対象とした実践的な知識・技術や資質向上を図るための研修会を実施する。	学校支援センターが機能していると答えた小・中学校の割合(単位:%)	89.2	85.0	100	1,815	1,662	1,067	学校支援ボランティアが傷害保険に加入できるようにし(15,053人)、学校において安心して活動することができた。また、学校支援センター推進研修会(564人参加)及び地区別推進会議(176人参加)を各事務所ごとに実施した。	4継続	学校支援センターは、地域の教育力を活用した学校教育の充実と大きな役割を果たしているとともに、学校を拠点とした地域の活性化、地域づくりの中核としての役割も果たすものであり、地域社会との連携による効果的な教育活動が更に必要となる。そのため、今後も継続して実施する。
---------------------------	----	-------	-------	--	-----------------------------------	------	------	-----	-------	-------	-------	--	-----	--

		個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価		
	生涯008	放課後子ども教室推進事業	再掲	教育委員会	生涯学習課	放課後や週末等に小学校の余剰教室等を活用して、地域住民の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する市町村に対して、補助金の交付や研修機会の提供等を行う。	放課後子ども教室数 (中核市を除く) (単位:箇所)	39	35	67	16,131	22,679	9,621	放課後子ども教室17市町村39教室実施(中核市を除く) 推進委員会の開催(1回) 教育支援活動関係者等研修の開催(各教育事務所ごとに1~2回実施) コーディネーター等研修会の実施(1回)	4継続	共働き世帯の増加や核家族化の進展等により、放課後における子どもの居場所確保は重要性を増していることから、引き続き事業を継続させる必要がある。	4継続	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくり、子どもたちと地域住民との交流に資する事業であり、継続。より多くの子どもたちが参加できるよう、放課後児童クラブとの一体的な実施についても、子ども未来部と連携しながら進める必要がある。
	生涯009	地域と学校のパートナーシップ推進		教育委員会	生涯学習課	各教育事務所において「地域と学校のパートナーシップ推進フォーラム」を開催する。また、要請に応じて各教育事務所の社会教育主事が学校や教育委員会、幼稚園等を訪問し、地域と学校の連携に関する先進事例の紹介や社会教育施設の事業等の情報提供をはじめ、地域の教育力の活性化や活用に関する実証的な助言等を行う。	地域と学校のパートナーシップ推進フォーラム参加者数 (単位:人)	885	830	850	636	555	537	地域と学校のパートナーシップ推進フォーラムを各教育事務所ごとに開催(885人参加) 社会教育主事の学校等訪問(167回)	4継続	地域における教育力の低下などの課題や学校を取り巻く問題の複雑化・困難化に対して、社会総掛かりで対応することが必要であり、地域と学校がパートナーとして連携・協働することが求められていることから、取組の継続が必要である。	4継続	地域と学校が連携し、地域の方の学校支援ボランティア等への参画を促進し、教育力をより向上させるため、継続。フォーラムの参加人数はH28年度から目標に届いており、今後も目標達成に努める必要がある。
	生涯010	県教育番組制作		教育委員会	生涯学習課	公立小中学校及び地域の教育力を取り入れた特色ある教育活動を教育テレビ番組として制作・放送する(～H28)。子どもに関するテーマや課題を中心とした学校や子ども、団体などの取組を紹介する教育テレビ番組を制作・放送する(H29)。	番組を見た感想として「地域と学校のつながりの大切さを感じる」保護者及び教職員の割合 (単位:%)	81	75	-	89,485	81,608	90,683	通常番組を32回(32校)、特別編を5回、特別編(H27制作分)の再放送を3回放送した。	4継続	H28年度までは、テレビより学校の特色ある教育活動などを紹介することにより、地域住民の学校への関心を高め理解を深めることができたが、放送開始から5年を経過し、社会情勢も変化していることから、H29年度は事業内容の見直しを行い、新たな番組を制作している。今後は反響などを検証し、番組内容の改善を図っていく。	4継続	H29年度からの番組内容の見直しにより、教育行政の課題や県の取組が地域教育の担い手に伝わりやすくなっており、継続。見直し内容について、今後検証をしておく必要がある。
②行政・学校・幼稚園・保育所・地域住民・事業者等が連携し、社会全体の取組としての家庭教育支援を充実します。																		
	生涯006	家庭教育電話相談～よい子のダイヤル～		教育委員会	生涯学習課	毎週火～土曜日に、県生涯学習センターにおいて、育児やしつけ、健康など、家庭教育上のいろいろな悩みについて、電話による相談を行う。	-	-	-	-	2,679	2,399	2,430	家庭教育電話相談「よい子のダイヤル」開設 ・相談件数:1,527件 相談日数:238日 ・主な相談内容:交友・対人関係、家庭の人間関係	4継続	保護者や子どもの悩みの相談に応じることにより、核家族化や人間関係の希薄化などといった社会的課題の解決の一助になっていることから、引き続き継続する必要がある。	4継続	相談件数も一定数で推移しており、ニーズの高い事業である。育児や家庭教育の悩みについて、専門家に相談できる場を作ることが重要であり、継続。
③家庭・地域と連携した幼児教育を推進します。																		
	教せ002	幼児教育応援		教育委員会	総合教育センター	幼児のいる家庭の保護者や幼児教育関係者等を対象とした子育て相談やセミナー等への保育アドバイザー派遣、及び幼稚園教諭や保育士、保育教諭等を対象とした保育研修会等を実施する。	保育アドバイザーの派遣 (単位:回)	102	100	100	689	661	689	幼児教育を支援するため、次の研修講座等を実施した。 ・幼児教育関係研修講座8講座、延べ日数26日、参加者1,925人 ・タヤけ保育研修会、子育ての支援者研修会の実施 ・保育アドバイザー派遣102名、参加者5,934人	4継続	改訂幼稚園教育要領が次年度から本格実施となり、その周知の年と位置付けられるため、幼児教育関係の研修機能の充実や家庭教育支援がますます大事になる。そのため有用な事業であるので、今後も継続して事業を実施する必要がある。	4継続	研修講座については、受講者からの評価も高く、事業効果が認められる。幼稚園・保育所等の職員のスキルアップや家庭教育の充実のため、職員の経験年数に応じた研修会の開催や保育アドバイザーの派遣等を行っていく必要があることから、継続。
④社会全体で子どもの読書活動を促進します。																		
	生涯011	子どもの読書向上		教育委員会	生涯学習課	学校図書館の職員等を対象に研修講座を開催するほか、図書セットの貸出し等を実施	公立図書館と連携している小学校の割合 (単位:%)	63.3	57.0	60.0 (H30目標)	3,798	3,749	3,690	学校図書館関係者実務研修会を2回、学校図書館出前講座を5回開催した。また、学校向け貸出し図書セットを56校に5,455冊貸出しを行い、学校との連携による子どもの読書活動を推進した。	4継続	子どもの読書活動の一層の推進を図る上で、学校と連携した取組は不可欠である。引き続き、学校図書館業務に携わる職員に対する研修や図書セットの貸出し、学校への連携事例の紹介などにより、学校と連携した取組を推進していく必要がある。	4継続	子どもの読書活動の推進のため、学校と連携した取組であり、継続。中学校において図書館との連携が目標へ届いていないため、達成できるよう取組を推進していく必要がある。
⑤地域における社会教育を推進します。																		
	生涯012	地域の学びを支える人材づくり		教育委員会	生涯学習課	地域住民の自主的・自発的な学習を促進支援する社会教育主事、学校・地域との連携の要として重要な役割を担っているPTA役員及び地域と行政を結ぶ社会教育委員等を主な対象とした研修会を実施する。	各教育事務所における、人材育成に係る研修回数 (単位:回)	4回以上	3	3	1,319	1,282	952	社会教育主事等職員研修会、地区別社会教育主事等研修講座、地区別PTA指導者研修会、人権教育指導者研修会、新任社会教育委員研修会、県社会教育研究会を実施(5教育事務所:24回実施、生涯学習課:3回実施)。	4継続	条例施行を機に、家庭教育支援の県の施策や方向性を伝える手段として、各地域の指導者となる社会教育主事及び社会教育委員、PTA役員等を対象とする研修を実施してきた。成果の浸透には時間を要するで、実施方法を工夫して継続していく必要がある。	4継続	県全体の地域や家庭の教育力を高めるために必要であり、継続。教育事務所における人材育成も目標を上回る回数を実施している。